



平成17年12月期 第1四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成17年12月期第1四半期（平成17年1月1日から平成17年3月31日まで）の連結決算が確定いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

	平成17年12月期 第1四半期	平成16年12月期 第1四半期	増減率	平成17年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	843,367	798,052	+ 5.7	3,650,000	+ 5.3
営業利益	143,282	133,523	+ 7.3	584,000	+ 7.4
税引前当期純利益	149,451	135,862	+ 10.0	593,000	+ 7.4
当期純利益	93,057	84,280	+ 10.4	367,000	+ 6.9
1株当たり当期純利益：	円	円	%	円	%
基 本 的	104.93	95.50	+ 9.9	413.79	+ 6.7
希 薄 化 後	104.79	95.02	+ 10.3	-	-

	平成17年12月期 (平成17年3月31日現在)	平成16年12月期 (平成16年12月31日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総 資 産	3,566,130	3,587,021	0.6
	百万円	百万円	%
株 主 資 本	2,276,986	2,209,896	+ 3.0

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。

経営成績及び財政状態

1. 当四半期の概況

平成 17 年 12 月期第 1 四半期の内外の経済を概観しますと、全世界的に原油高・原材料高騰による景気への影響が懸念されましたが、全般的には、概ね堅調に推移いたしました。米国経済は、雇用情勢が引き続き改善傾向を示し、堅調な個人消費と企業の設備投資により緩やかな拡大基調を維持しました。欧州経済は、ユーロ高・原油高等により昨年後半から景気の足踏み状態が続いており、企業の設備投資に改善の兆しはあるもののやや低調に推移いたしました。またアジア経済は、中国が昨年後半からの経済引締め政策にもかかわらず輸出を中心に高い成長を持続するなど総じて好調に推移しました。一方、我が国経済は、雇用情勢、個人消費、設備投資等は、いずれも力強さには欠けるものの総じて堅調に推移しました。

当社関連市場においては、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプが引き続き大きな伸びをみせ、またコンパクトタイプについても、国内の伸びは一段落したものの海外は引き続き拡大傾向を示しました。ネットワーク複合機は、オフィス市場では多機能化やカラー化が進展し順調に推移しましたが、低速機市場では価格競争が激化しました。プリンタなどのコンピュータ周辺機器は、カラー機や多機能機を中心に市場が拡大している一方、高機能低価格モデルへの需要のシフトや価格競争の激化等、厳しい状況となりました。また、光学機器につきましては、半導体用露光装置の需要が昨年後半より下降基調に入りましたが、当四半期は昨年からの受注残の出荷も進み、堅調に推移しました。一方、液晶用露光装置は液晶テレビの需要増等を背景に市場は堅調に推移しました。当四半期の米ドル及びユーロの平均為替レートは、それぞれ 104.58 円及び 137.04 円と、前年同期に比べ米ドルは 3%弱の円高で、ユーロについては 2%強の円安傾向で推移しました。

このような状況の中、当四半期の連結売上高は、一眼レフタイプのデジタルカメラやカラーネットワーク複合機、プリンタ等の売上が増加したことに加え、半導体用露光装置も売上を伸ばしたことで、前年同期比 5.7%増の 8,434 億円となりました。また、当期純利益は、前年同期に比べ 10.4%増の 931 億円となり、2002 年第 3 四半期以降、11 四半期連続で増収増益を達成いたしました。当四半期の売上総利益率は、生産革新活動に引き続き注力したものの、原油高・原材料の高騰に加え、コンシューマ製品の価格競争激化の影響等により、前年同期の 49.6%から 48.6%へ 1.0 ポイント低下しましたが、売上総利益は売上高の増加により 3.6%増加し 4,097 億円となりました。一方、販売費及び一般管理費については、研究開発費等が増加したものの全体では 44 億円の増加（前年同期比 1.7%増）にとどまりました。これらの結果、営業利益は 1,433 億円と、前年同期比 7.3%の増益を記録しました。営業外収益及び費用は、為替差損益の大幅な好転等により前年同期に比べ 38 億円の好転となりました。この結果、税引前当期純利益は 1,495 億円、前年同期比 10.0%の増益となりました。また、国内の法人事業税について当期より外形標準課税制度が適用され、法定実効税率が 42%から 40%へ低下したことなどにより当四半期の実効税率は、前年同期に比べ 0.7 ポイント低下し、当期純利益は 931 億円となりました。

これらの結果、基本的 1 株当たり当期純利益は、前年同期に比べ 9 円 43 銭増の 104 円 93 銭となりました。

2. 製品事業別の状況

当四半期の連結業績を事業の区分別に概観しますと、事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、ネットワーク複合機分野で、高機能化とカラー化が更に進展しました。このような中、カラーネットワーク複合機は、iRC3220 や iRC3100 シリーズなどのオフィスカラー機が好調に推移し、国内および欧州を中心に大幅に売上を伸ばしました。一方、モノクロネットワーク複合機は、オフィス向け普及モデルの iR2270/2870/3570/4570 の好調な売上加え、国内では3月にオフィス向け高速機 iR5570/6570 の販売を開始するなどラインアップの強化に努めた結果、カラーシフトの影響がある中、販売台数は微減にとどまりました。これらの結果、オフィスイメージング機器全体では 2.1%の増収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザビームプリンタがモノクロのパーソナル機およびカラー機の好調な販売により、売上台数で 30%程度の増加となり、低価格帯製品への需要シフト等による影響があったものの、売上金額でも増収を確保しました。一方、インクジェットプリンタも、新製品の PIXUS iP3100 や PIXUS iP4100 などが国内及び欧州を中心に好調に推移し、多機能・高速複合機も PIXUS MP770 などを中心に伸長し、台数ベースで 14%程度の増加となりましたが、レーザビームプリンタと同様の理由により、売上金額は若干の増収となりました。これらの結果、コンピュータ周辺機器全体の売上高は、12.1%の増収となりました。一方、ビジネス情報機器は、国内での PC の販売を政策的に縮小したことなどにより、全体としては、10.4%の減収となりました。これらの結果、事務機事業全体の売上高は 5,936 億円（前年同期比 6.1%増）となりました。事務機事業の営業利益は、売上高が増加したことに加え、開発部門と生産部門の一体化したコストダウンによる利益率の好転等により、前年同期比 13.0%増の 1,408 億円となりました。

カメラ事業においては、一眼レフタイプのデジタルカメラは、3月に投入した EOS Kiss Digital N が好評で、引き続き大きく売上を増やし、また、これに伴い交換レンズも順調に売上を拡大しました。コンパクトタイプのデジタルカメラでは、新製品の iXY600/iXY55 や PowerShot A520/PowerShot A510 を発売し好調に推移しました。デジタルビデオカメラも、新製品の FV M30KIT や FV M200KIT、FV 500KIT などを発売し拡販に努めました。また液晶プロジェクターは、昨年 11 月発売の SX50 が売上増に貢献しました。これらの結果、カメラ事業全体の売上高は 1,599 億円（前年同期比 1.7%増）となりました。また、市場価格の下落等による売上総利益率の悪化影響を抑制すべく経費の削減等に努めたものの、カメラ事業の営業利益は前年同期比 18.4%減の 238 億円にとどまりました。

光学機器及びその他事業においては、半導体用露光装置および液晶用露光装置の売上が引き続き、堅調に推移したことにより、売上高は 899 億円（前年同期比 10.3%増）となりました。営業利益は、主として売上高が増加したことにより、前年同期比 7.9%増の 127 億円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業キャッシュ・フローは、堅調な売上高の伸びと販売代金の入金、また当期純利益も増益を記録したことなどにより 767 億円の収入となりましたが、主に昨年の課税所得の増加に伴う国内の法人税納付額の増加により対前年同期比では、284 億円の減少となりました。また、研究開発関連のインフラ強化や国内外での生産増強といった設備投資が 926 億円と大幅に増加したことで、投資キャッシュ・フローは 976 億円の支出となりました。この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは 209 億円の赤字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、355 億円の配当金（対前年同期で 47 億円の増配を実施）などで 375 億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は 8,371 億円と前期末に比べ 506 億円減少しましたが、引き続き高い水準を維持しました。

4. 当期の見通し

第 2 四半期以降の世界経済を展望いたしますと、原油高や原材料の高騰、人民元の切上げ懸念等先行きについては依然不透明さが残るものの、全般的には堅調に推移するものと想定されます。

当社関連市場においては、デジタルカメラは、一眼レフタイプの需要が引き続き大きく伸び、コンパクトタイプは海外市場を中心に市場が拡大するものと見込まれます。ネットワーク複合機はソリューションビジネスを意識した高機能化と、カラー機へのシフトを見込んだラインアップ強化の中で一層の競争が激化するものと想定されます。レーザービームプリンタは、カラー機の需要が堅調に推移し、販売数量の拡大が続くものの、価格競争の激化や低価格帯の製品への需要シフトが加速するものと思われます。また、半導体用露光装置は、半導体メーカーの設備投資が減速傾向にあり、低調に推移するものと思われませんが、液晶用露光装置は、堅調に推移するものと想定されます。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は 3 兆 6,500 億円、連結税引前当期純利益 5,930 億円、連結当期純利益 3,670 億円に上方修正いたします。また、単独業績につきましても同様に、売上高は 2 兆 4,600 億円、経常利益 4,270 億円、当期純利益 2,700 億円に上方修正いたします。なお、当業績見通しにおける第 2 四半期以降の為替レートにつきましては不透明な要素があるものの、米ドルについては前年同期に比べ若干の円高の 1 米ドル 105 円、ユーロについては前年同期程度の 1 ユーロ 135 円を前提としております。

【連結業績予想】

中間期（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	1,725,000	1,745,000	20,000	1,648,420	+5.9%
税引前当期純利益	270,000	283,000	13,000	259,974	+8.9%
当期純利益	167,000	175,000	8,000	160,776	+8.8%

通期（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	3,630,000	3,650,000	20,000	3,467,853	+5.3%
税引前当期純利益	580,000	593,000	13,000	552,116	+7.4%
当期純利益	359,000	367,000	8,000	343,344	+6.9%

【単独業績予想】

中間期（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	1,160,000	1,180,000	20,000	1,078,553	+9.4%
経常利益	200,000	210,000	10,000	197,671	+6.2%
当期純利益	128,000	135,000	7,000	127,036	+6.3%

通期（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	2,440,000	2,460,000	20,000	2,278,374	+8.0%
経常利益	417,000	427,000	10,000	396,250	+7.8%
当期純利益	263,000	270,000	7,000	249,251	+8.3%

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成17年12月期 第1四半期業績の概況(連結) [米国会計基準] 平成17年4月27日

上場会社名 キヤノン株式会社 上場場所 東大名福札
 コード番号 7751 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.canon.co.jp/ir/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 御手洗 富士夫
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中 稔三 TEL(03)3758-2111

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準
 会計処理の方法の変更 : 無
 連結及び持分法の適用範囲 : 連結子会社 184社 持分法適用関連会社 16社

2. 平成17年12月期第1四半期連結業績の概況(平成17年1月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第1四半期	843,367	+5.7	143,282	+7.3	149,451	+10.0
16年12月期第1四半期	798,052	+9.1	133,523	+13.7	135,862	+15.9
(参考)16年12月期	3,467,853		543,793		552,116	
	当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益		
	百万円	%	円銭	円銭		
17年12月期第1四半期	93,057	+10.4	104.93	104.79		
16年12月期第1四半期	84,280	+17.7	95.50	95.02		
(参考)16年12月期	343,344		387.80	386.78		

(注)売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年12月期第1四半期	3,566,130	2,276,986	63.9	2,567.31
16年12月期第1四半期	3,193,630	1,920,080	60.1	2,166.61
(参考)16年12月期	3,587,021	2,209,896	61.6	2,491.83

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期第1四半期	76,689	97,578	37,466	837,147
16年12月期第1四半期	105,063	49,888	56,175	683,466
(参考)16年12月期	561,529	252,967	102,268	887,774

3. 平成17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,745,000	283,000	175,000
通期	3,650,000	593,000	367,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 413円79銭

平成17年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、4~5ページをご参照下さい。

平成 17 年 12 月期 第 1 四半期連結決算

(1) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)		平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	
売 上	843,367	100.0	798,052	100.0	45,315
売 上 原 価	433,703	51.4	402,595	50.4	31,108
売 上 総 利 益	409,664	48.6	395,457	49.6	14,207
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	266,382	31.6	261,934	32.9	4,448
営 業 利 益	143,282	17.0	133,523	16.7	9,759
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,681		1,308		1,373
支 払 利 息	468		771		303
そ の 他 - 純 額	3,956		1,802		2,154
計	6,169	0.7	2,339	0.3	3,830
税 引 前 当 期 純 利 益	149,451	17.7	135,862	17.0	13,589
法 人 税 等	52,394	6.2	48,591	6.1	3,803
少 数 株 主 持 分 損 益	4,000	0.5	2,991	0.3	1,009
当 期 純 利 益	93,057	11.0	84,280	10.6	8,777

(注) 平成16年12月期第1四半期及び平成17年12月期第1四半期の包括利益(資本取引以外の資本勘定増減)は、それぞれ73,839百万円(増加)、102,525百万円(増加)となります。

(2) 比較連結売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)		平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)		平成17年12月期 平成16年12月期 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
事 務 機	593,554	70	559,314	70	106.1
オフィスイメージング機器	275,083	32	269,310	34	102.1
コンピュータ周辺機器	292,292	35	260,782	33	112.1
ビジネス情報機器	26,179	3	29,222	3	89.6
カ メ ラ	159,911	19	157,225	20	101.7
光 学 機 器 及 び そ の 他	89,902	11	81,513	10	110.3
合 計	843,367	100	798,052	100	105.7
国 内	208,094	25	201,112	25	103.5
海 外	635,273	75	596,940	75	106.4
米 州	248,723	29	237,578	30	104.7
欧 州	257,336	31	247,375	31	104.0
そ の 他	129,214	15	111,987	14	115.4

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機：オフィスイメージング機器：オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機
オフィス複写機、カラー複写機、パーソナル複写機等

コンピュータ周辺機器：レーザービームプリンタ、単機能インクジェットプリンタ、インクジェット複合機、イメージスキャナ等
ビジネス情報機器：コンピュータ、ハンディターミナル、マイクロフィルム機器、電卓等

カメラ：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ等

光学機器及びその他：半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送用テレビレンズ、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモータ等

2. 地域区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ / その他：アジア、中国、オセアニア

(3) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

		平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)		平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
事務機	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	593,554		559,314		34,240	6.1
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	593,554	100.0	559,314	100.0	34,240	6.1
	2. 営業費用	452,726	76.3	434,720	77.7	18,006	4.1
	営業利益	140,828	23.7	124,594	22.3	16,234	13.0
カメラ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	159,911		157,225		2,686	1.7
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	159,911	100.0	157,225	100.0	2,686	1.7
	2. 営業費用	136,096	85.1	128,030	81.4	8,066	6.3
	営業利益	23,815	14.9	29,195	18.6	5,380	18.4
光学機器 及びその他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	89,902		81,513		8,389	10.3
	2) セグメント間	35,181		30,698		4,483	14.6
	計	125,083	100.0	112,211	100.0	12,872	11.5
	2. 営業費用	112,404	89.9	100,464	89.5	11,940	11.9
	営業利益	12,679	10.1	11,747	10.5	932	7.9
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	-		-		-	-
	2) セグメント間	35,181		30,698		4,483	-
	計	35,181	-	30,698	-	4,483	-
	2. 営業費用	1,141	-	1,315	-	2,456	-
	営業利益	34,040	-	32,013	-	2,027	-
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	843,367		798,052		45,315	5.7
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	843,367	100.0	798,052	100.0	45,315	5.7
	2. 営業費用	700,085	83.0	664,529	83.3	35,556	5.4
	営業利益	143,282	17.0	133,523	16.7	9,759	7.3

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成 16 年 12 月期第 1 四半期及び平成 17 年 12 月期第 1 四半期においてそれぞれ 32,083 百万円、34,039 百万円であり、その主な内容は親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(4) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成 17 年 12 月 期 (平成17年3月31日現在)	平成 16 年 12 月 期 (平成16年12月31日現在)	増 減	
資 産 の 部	流 動 資 産	(2,160,848)	(2,232,152)	(71,304)	
	現金及び現金同等物	837,147	887,774	50,627	
	有価証券	3,280	1,554	1,726	
	売上債権	542,034	602,790	60,756	
	たな卸資産	516,193	489,128	27,065	
	前払費用及びその他の流動資産	262,194	250,906	11,288	
	固 定 資 産	(1,405,282)	(1,354,869)	(50,413)	
	長期債権	14,803	14,567	236	
	投資資産	100,703	97,461	3,242	
	有形固定資産	1,007,586	961,714	45,872	
	その他の資産	282,190	281,127	1,063	
	資 産 合 計	3,566,130	3,587,021	20,891	
	負 債、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	(898,668)	(983,165)	(84,497)
		短期借入金	11,615	9,879	1,736
買掛債権		446,803	465,396	18,593	
未払法人税等		51,878	105,565	53,687	
未払費用		211,501	205,296	6,205	
その他の流動負債		176,871	197,029	20,158	
固 定 負 債		(201,093)	(207,166)	(6,073)	
長期債務		26,299	28,651	2,352	
未払退職及び年金費用		127,577	132,522	4,945	
その他の固定負債		47,217	45,993	1,224	
負 債 合 計		(1,099,761)	(1,190,331)	(90,570)	
少 数 株 主 持 分		189,383	186,794	2,589	
資 本		(2,276,986)	(2,209,896)	(67,090)	
資 本 金		173,913	173,864	49	
資 本 剰 余 金	401,798	401,773	25		
利 益 剰 余 金	1,798,416	1,740,834	57,582		
その他の包括利益(損失)累計額	91,844	101,312	9,468		
自 己 株 式	5,297	5,263	34		
負債、少数株主持分及び資本合計	3,566,130	3,587,021	20,891		

	平成17年3月31日	平成16年12月31日
(注) 1. 貸倒引当金	11,431	11,657
2. 減価償却累計額	1,165,757	1,173,305
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	70,372	79,751
未実現有価証券評価損益	7,916	7,470
金融派生商品損益	1,374	693
最低年金債務調整額	28,014	28,338

(5)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)	平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	93,057	84,280
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	46,631	44,486
固定資産売却損	1,580	2,751
法人税等繰延税額	2,163	1,586
売上債権の減少	61,465	15,863
たな卸資産の増加	22,620	29,854
買掛債務の増加(減少)	4,460	34,651
未払法人税等の減少	53,712	28,214
未払費用の増加	931	114
未払退職及び年金費用の減少	4,245	2,907
その他 - 純額	44,101	17,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,689	105,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産購入額	92,594	56,908
有形固定資産売却額	5,040	1,390
有価証券購入額	2,464	411
有価証券売却額	417	6,083
投資による支払額	4,194	513
その他 - 純額	3,783	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,578	49,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	147	106
長期債務の返済額	2,075	22,381
短期借入金の増加(減少)	1,445	1,304
配当金の支払額	35,475	30,791
その他 - 純額	1,508	1,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,466	56,175
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	7,728	5,832
現金及び現金同等物の純減少額	50,627	6,832
現金及び現金同等物の期首残高	887,774	690,298
現金及び現金同等物の期末残高	837,147	683,466

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	平成 17 年 12 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	平成 16 年 12 月期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	増	減
連結子会社数	184	184		-
持分法適用関連会社数	16	17		1
合計	200	201		1

(1) 異動状況

連結子会社

新規： 2 社
除外： 2 社

持分法適用関連会社

除外： 1 社

2. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。米国公認会計士協会が発行した米国監査基準書第 100 号「中間財務情報」に基づく Ernst & Young ShinNihon によるレビューを受けております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第 131 号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

平成17年12月期 第1四半期 決算補足資料(連結)

(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高.....	補 1
2. 事業の種類別セグメント情報.....	補 2
3. 営業外収益及び費用.....	補 2
4. 製品別売上高構成比.....	補 3
5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 3
6. 四半期業績予想(平成17年12月期 第2四半期).....	補 4
7. 収益性.....	補 4
8. 為替影響.....	補 4
9. キャッシュ・フロー計算書.....	補 4
10. 研究開発費.....	補 5
11. 設備投資/減価償却費.....	補 5
12. たな卸資産.....	補 5
13. 有利子負債依存度.....	補 5
14. 海外生産比率.....	補 5
15. 従業員数.....	補 5

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・製品別売上高

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)			平成16年12月期 (2004年)			対前年同期増減率		
	第1四半期 実績	第2四半期 予想	年間 予想	第1四半期 実績	第2四半期 実績	年間 実績	第1四半期	第2四半期	年間
国内									
事務機	153,968	156,632	636,900	144,502	147,208	602,772	+6.6%	+6.4%	+5.7%
オフィスイメージング機器	95,563	93,437	376,400	82,909	83,922	336,214	+15.3%	+11.3%	+12.0%
コンピュータ周辺機器	39,377	47,023	194,100	39,011	42,327	178,783	+0.9%	+11.1%	+8.6%
ビジネス情報機器	19,028	16,172	66,400	22,582	20,959	87,775	△15.7%	△22.8%	△24.4%
カメラ	26,583	36,117	137,400	26,914	31,932	124,403	△1.2%	+13.1%	+10.4%
光学機器及びその他	27,543	26,457	99,500	29,696	33,510	122,559	△7.3%	△21.0%	△18.8%
合計	208,094	219,206	873,800	201,112	212,650	849,734	+3.5%	+3.1%	+2.8%
海外									
事務機	439,586	458,014	1,880,500	414,812	435,739	1,785,181	+6.0%	+5.1%	+5.3%
オフィスイメージング機器	179,520	205,680	796,000	186,401	201,016	784,758	△3.7%	+2.3%	+1.4%
コンピュータ周辺機器	252,915	244,085	1,052,100	221,771	227,563	971,131	+14.0%	+7.3%	+8.3%
ビジネス情報機器	7,151	8,249	32,400	6,640	7,160	29,292	+7.7%	+15.2%	+10.6%
カメラ	133,328	164,172	660,800	130,311	158,176	638,676	+2.3%	+3.8%	+3.5%
光学機器及びその他	62,359	60,241	234,900	51,817	43,803	194,262	+20.3%	+37.5%	+20.9%
合計	635,273	682,427	2,776,200	596,940	637,718	2,618,119	+6.4%	+7.0%	+6.0%
米州									
事務機	187,548	185,052	771,000	178,655	187,041	762,592	+5.0%	△1.1%	+1.1%
オフィスイメージング機器	76,866	88,234	342,100	85,281	90,688	355,375	△9.9%	△2.7%	△3.7%
コンピュータ周辺機器	107,126	93,374	414,000	90,190	92,848	392,800	+18.8%	+0.6%	+5.4%
ビジネス情報機器	3,556	3,444	14,900	3,184	3,505	14,417	+11.7%	△1.7%	+3.4%
カメラ	52,037	61,963	259,800	51,541	62,636	262,873	+1.0%	△1.1%	△1.2%
光学機器及びその他	9,138	9,262	37,100	7,382	7,626	33,960	+23.8%	+21.5%	+9.2%
合計	248,723	256,277	1,067,900	237,578	257,303	1,059,425	+4.7%	△0.4%	+0.8%
欧州									
事務機	193,422	210,178	855,700	184,783	190,783	794,601	+4.7%	+10.2%	+7.7%
オフィスイメージング機器	82,557	96,543	370,100	82,196	89,941	350,644	+0.4%	+7.3%	+5.5%
コンピュータ周辺機器	107,902	109,598	471,000	99,795	97,897	431,742	+8.1%	+12.0%	+9.1%
ビジネス情報機器	2,963	4,037	14,600	2,792	2,945	12,215	+6.1%	+37.1%	+19.5%
カメラ	57,331	75,469	289,300	56,832	72,330	277,307	+0.9%	+4.3%	+4.3%
光学機器及びその他	6,583	4,617	22,500	5,760	5,079	21,387	+14.3%	△9.1%	+5.2%
合計	257,336	290,264	1,167,500	247,375	268,192	1,093,295	+4.0%	+8.2%	+6.8%
その他									
事務機	58,616	62,784	253,800	51,374	57,915	227,988	+14.1%	+8.4%	+11.3%
オフィスイメージング機器	20,097	20,903	83,800	18,924	20,387	78,739	+6.2%	+2.5%	+6.4%
コンピュータ周辺機器	37,887	41,113	167,100	31,786	36,818	146,589	+19.2%	+11.7%	+14.0%
ビジネス情報機器	632	768	2,900	664	710	2,660	△4.8%	+8.2%	+9.0%
カメラ	23,960	26,740	111,700	21,938	23,210	98,496	+9.2%	+15.2%	+13.4%
光学機器及びその他	46,638	46,362	175,300	38,675	31,098	138,915	+20.6%	+49.1%	+26.2%
合計	129,214	135,886	540,800	111,987	112,223	465,399	+15.4%	+21.1%	+16.2%
合計									
事務機	593,554	614,646	2,517,400	559,314	582,947	2,387,953	+6.1%	+5.4%	+5.4%
オフィスイメージング機器	275,083	299,117	1,172,400	269,310	284,938	1,120,972	+2.1%	+5.0%	+4.6%
コンピュータ周辺機器	292,292	291,108	1,246,200	260,782	269,890	1,149,914	+12.1%	+7.9%	+8.4%
ビジネス情報機器	26,179	24,421	98,800	29,222	28,119	117,067	△10.4%	△13.2%	△15.6%
カメラ	159,911	200,289	798,200	157,225	190,108	763,079	+1.7%	+5.4%	+4.6%
光学機器及びその他	89,902	86,698	334,400	81,513	77,313	316,821	+10.3%	+12.1%	+5.5%
合計	843,367	901,633	3,650,000	798,052	850,368	3,467,853	+5.7%	+6.0%	+5.3%

(単位 百万円)

2. 事業の種類別セグメント情報

	平成17年12月期 (2005年)			平成16年12月期 (2004年)			対前年同期増減率		
	第1四半期 実績	第2四半期 予想	年間 予想	第1四半期 実績	第2四半期 実績	年間 実績	第1四半期	第2四半期	年間
事務機									
外部顧客に対する売上高	593,554	614,646	2,517,400	559,314	582,947	2,387,953	+6.1%	+5.4%	+5.4%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	593,554	614,646	2,517,400	559,314	582,947	2,387,953	+6.1%	+5.4%	+5.4%
営業利益	140,828	139,672	600,300	124,594	124,167	521,084	+13.0%	+12.5%	+15.2%
営業利益率	23.7%	22.7%	23.8%	22.3%	21.3%	21.8%	-	-	-
カメラ									
外部顧客に対する売上高	159,911	200,289	798,200	157,225	190,108	763,079	+1.7%	+5.4%	+4.6%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	159,911	200,289	798,200	157,225	190,108	763,079	+1.7%	+5.4%	+4.6%
営業利益	23,815	29,885	124,700	29,195	32,236	130,798	△18.4%	△7.3%	△4.7%
営業利益率	14.9%	14.9%	15.6%	18.6%	17.0%	17.1%	-	-	-
光学機器及びその他									
外部顧客に対する売上高	89,902	86,698	334,400	81,513	77,313	316,821	+10.3%	+12.1%	+5.5%
セグメント間の内部売上高	35,181	37,219	149,500	30,698	34,858	138,419	+14.6%	+6.8%	+8.0%
売上高 計	125,083	123,917	483,900	112,211	112,171	455,240	+11.5%	+10.5%	+6.3%
営業利益	12,679	10,621	30,700	11,747	3,412	28,832	+7.9%	+211.3%	+6.5%
営業利益率	10.1%	8.6%	6.3%	10.5%	3.0%	6.3%	-	-	-
消去又は全社									
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△35,181	△37,219	△149,500	△30,698	△34,858	△138,419	-	-	-
売上高 計	△35,181	△37,219	△149,500	△30,698	△34,858	△138,419	-	-	-
営業利益	△34,040	△47,460	△171,700	△32,013	△39,962	△136,921	-	-	-
連 結									
外部顧客に対する売上高	843,367	901,633	3,650,000	798,052	850,368	3,467,853	+5.7%	+6.0%	+5.3%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	843,367	901,633	3,650,000	798,052	850,368	3,467,853	+5.7%	+6.0%	+5.3%
営業利益	143,282	132,718	584,000	133,523	119,853	543,793	+7.3%	+10.7%	+7.4%
営業利益率	17.0%	14.7%	16.0%	16.7%	14.1%	15.7%	-	-	-

3. 営業外収益及び費用

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)			平成16年12月期 (2004年)			対前年同期増減		
	第1四半期 実績	第2四半期 予想	年間 予想	第1四半期 実績	第2四半期 実績	年間 実績	第1四半期	第2四半期	年間
金融収支	2,213	2,587	9,000	537	1,052	4,362	+1,676	+1,535	+4,638
為替差損益	741	△4,041	△11,200	△4,415	△745	△17,800	+5,156	△3,296	+6,600
持分法投資損益	1,153	647	2,400	106	685	1,921	+1,047	△38	+479
その他	2,062	1,638	8,800	6,111	3,267	19,840	△4,049	△1,629	△11,040
合計	6,169	831	9,000	2,339	4,259	8,323	+3,830	△3,428	+677

4. 製品別売上高構成比

	平成17年12月期 (2005年)			平成16年12月期 (2004年)		
	第1四半期 実績	第2四半期 予想	年間 予想	第1四半期 実績	第2四半期 実績	年間 実績
オフィスイメージング機器						
白黒複写機	57%	57%	57%	63%	63%	62%
デジタル機*	96%	-	-	92%	94%	95%
アナログ機*	4%	-	-	8%	6%	5%
カラー複写機	26%	27%	27%	23%	24%	24%
その他	17%	16%	16%	14%	13%	14%
コンピュータ周辺機器						
レーザービームプリンタ	73%	69%	69%	69%	71%	71%
インクジェットプリンタ (インクジェット複合機を含む)	25%	30%	30%	28%	27%	27%
その他	2%	1%	1%	3%	2%	2%
ビジネス情報機器						
パーソナルコンピュータ	72%	67%	67%	76%	74%	74%
その他	28%	33%	33%	24%	26%	26%
カメラ						
銀塩カメラ・レンズ	15%	15%	14%	17%	17%	16%
デジタルカメラ	72%	70%	71%	68%	67%	69%
ビデオカメラ	13%	15%	15%	15%	16%	15%
光学機器及びその他						
半導体機器	69%	66%	64%	65%	64%	63%
その他	31%	34%	36%	35%	36%	37%

*オフィス向け白黒複写機(本体のみ)における構成比

5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)

	平成17年12月期 (2005年)		
	第1四半期 実績	第2四半期 予想	年間 予想
事務機			
国内	+6.6%	+6.4%	+5.7%
海外	+7.0%	+7.1%	+7.0%
合計	+6.9%	+6.9%	+6.7%
カメラ			
国内	△1.2%	+13.1%	+10.4%
海外	+2.8%	+5.0%	+4.7%
合計	+2.1%	+6.4%	+5.7%
光学機器及びその他			
国内	△7.3%	△21.0%	△18.8%
海外	+20.1%	+36.4%	+20.1%
合計	+10.1%	+11.5%	+5.0%
合計			
国内	+3.5%	+3.1%	+2.8%
海外	+7.2%	+8.6%	+7.4%
米州	+7.5%	+4.0%	+3.9%
欧州	+2.6%	+7.2%	+6.8%
その他	+16.7%	+22.3%	+17.0%
合計	+6.3%	+7.2%	+6.3%

6. 四半期業績予想(平成17年12月期 第2四半期)

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)	平成16年12月期 (2004年)	対前年同期 増減率
	第2四半期予想	第2四半期実績	
売上高	901,633	850,368	+6.0%
営業利益	132,718	119,853	+10.7%
税引前当期純利益	133,549	124,112	+7.6%
当期純利益	81,943	76,496	+7.1%

7. 収益性

	平成17年12月期 (2005年)		平成16年12月期 (2004年)	
	第1四半期実績	年間予想	第1四半期実績	年間実績
株主資本純利益率(ROE)	16.6%	15.5%	17.8%	16.8%
総資本純利益率(ROA)	10.4%	9.8%	10.6%	10.1%

8. 為替影響

(1)為替レート

(単位 円)

	平成17年12月期 (2005年)			平成16年12月期 (2004年)	
	第1四半期実績	第2-4四半期予想	年間予想	第1四半期実績	年間実績
円/US\$	104.58	105.00	104.90	107.43	108.12
円/Euro	137.04	135.00	135.44	134.02	134.57

(2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成17年12月期 (2005年)	
	第1四半期実績	年間予想
US\$	△64	△394
Euro	+39	+53
その他通貨	+2	+42
合計	△23	△299

(3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成17年12月期 (2005年)
	第2-4四半期予想
売上高への影響額	
US\$	100
Euro	53
営業利益への影響額	
US\$	55
Euro	39

9. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)		平成16年12月期 (2004年)	
	第1四半期実績	年間予想	第1四半期実績	年間実績
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	93,057	367,000	84,280	343,344
減価償却費	46,631	210,000	44,486	192,692
その他	△62,999	58,000	△23,703	25,493
合計	76,689	635,000	105,063	561,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,578	△420,000	△49,888	△252,967
フリーキャッシュ・フロー	△20,889	215,000	55,175	308,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,466	△70,300	△56,175	△102,268
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	7,728	1,100	△5,832	△8,818
現金及び現金同等物の純増減額	△50,627	145,800	△6,832	197,476
現金及び現金同等物の期末残高	837,147	1,033,600	683,466	887,774

10. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)		平成16年12月期 (2004年)	
	第1四半期実績	年間予想	第1四半期実績	年間実績
事務機	25,012	-	26,044	120,916
カメラ	9,452	-	8,158	35,549
光学機器及びその他	24,705	-	23,326	118,835
合計	59,169	300,000	57,528	275,300
売上高研究開発費比率	7.0%	8.2%	7.2%	7.9%

11. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)		平成16年12月期 (2004年)	
	第1四半期実績	年間予想	第1四半期実績	年間実績
設備投資合計	91,776	375,000	54,749	318,730
減価償却費合計	46,631	210,000	44,486	192,692

12. たな卸資産

(1)期末残高

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)	平成16年12月期 (2004年)	増減
	3月31日現在	12月31日現在	
事務機	272,955	244,050	+28,905
カメラ	99,904	90,620	+9,284
光学機器及びその他	143,334	154,458	△11,124
合計	516,193	489,128	+27,065

(2)回転日数

(単位 日)

	平成17年12月期 (2005年)	平成16年12月期 (2004年)	増減
	3月31日現在	12月31日現在	
事務機	40	36	+4
カメラ	44	40	+4
光学機器及びその他	169	178	△9
合計	52	49	+3

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

13. 有利子負債依存度

	平成17年12月期 (2005年)	平成16年12月期 (2004年)	差異
	3月31日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	1.1%	1.1%	0.0%

14. 海外生産比率

	平成17年12月期 (2005年)	平成16年12月期 (2004年)
	第1四半期実績	年間実績
海外生産比率	44%	42%

15. 従業員数

(単位 人)

	平成17年12月期 (2005年)	平成16年12月期 (2004年)	増減
	3月31日現在	12月31日現在	
国内	45,601	46,103	△502
海外	61,986	62,154	△168
合計	107,587	108,257	△670